貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,157,476	流動負債	4,649,586
現金及び預金	1,376,787	支払手形	163,576
受取手形	849,509	電子記録債務	571,882
電子記録債権	133,926	買掛金	413,986
売掛金	1,277,654	短期借入金	2,200,000
商品及び製品	1,196,833	1年内返済予定の長期借入金	400,000
仕掛品	45,372	未払金	169,397
未成工事支出金	7,501	未払費用	197,583
原材料及び貯蔵品	143,162	未払法人税等	220,065
前払費用	15,605	未払消費税等	69,585
繰延税金資産	99,090	前受金	5,534
その他	17,184	預り金	13,993
貸倒引当金	△5,151	賞与引当金	223,980
固定資産	12,248,615	固定負債	1,671,023
有形固定資産	11,619,379	長期借入金	1,225,000
建物	1,406,241	繰延税金負債	54,429
構築物	88,283	退職給付引当金	83,039
機械及び装置	828,564	役員退職慰労引当金	281,805
車両運搬具	7,749	その他	26,750
工具、器具及び備品	153,913	負債合計	6,320,609
土地	9,113,158	(純資産の部)	
建設仮勘定	21,467	株主資本	10,908,374
無形固定資産	43,426	資本金	2,144,134
ソフトウェア	17,434	資本剰余金	2,967,191
電話加入権	3,129	資本準備金	2,967,134
水道施設利用権	2,018	その他資本剰余金	57
ソフトウェア仮勘定	20,844	利益剰余金	5,802,861
投資その他の資産	585,809	利益準備金	110,163
投資有価証券	445,163	その他利益剰余金	5,692,698
出資金	40,164	特別償却準備金	44,604
破産更生債権等	609	固定資産圧縮積立金	20,341
長期前払費用	678	別途積立金	2,050,000
その他	99,803	繰越利益剰余金	3,577,752
貸倒引当金	△609	自己株式	△5,813
資産合計	17,406,091	評価・換算差額等	177,107
		その他有価証券評価差額金	177,107
		純資産合計	11,085,481
		負債・純資産合計	17,406,091

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（自 平成27年 4 月 1 日）
（至 平成28年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		9,025,157
売 上 原 価		6,602,507
売 上 総 利 益		2,422,649
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,889,472
営 業 利 益		533,177
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,582	
そ の 他 営 業 外 収 益	46,799	57,382
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37,459	
手 形 売 却 損	3,634	
そ の 他 営 業 外 費 用	43,621	84,715
経 常 利 益		505,844
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	14,088	
減 損 損 失	76,143	90,232
税 引 前 当 期 純 利 益		415,612
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	214,433	
法 人 税 等 調 整 額	△46,763	167,670
当 期 純 利 益		247,941

（注） 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	其 他 利 益 剰 余 金 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
平成27年4月1日 期 首 残 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	52,269	20,501	2,050,000	3,418,951	5,651,886
当期変動額										
特別償却準備 金の取崩					△7,665				7,665	-
固定資産圧縮 積立金の取崩							△160		160	-
剰余金の配当									△96,966	△96,966
当期純利益									247,941	247,941
自己株式の取 得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△7,665	△160	-	158,801	150,975
平成28年3月31日 期 末 残 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	44,604	20,341	2,050,000	3,577,752	5,802,861

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成27年4月1日 期 首 残 高	△5,786	10,757,425	136,229	136,229	10,893,655
当期変動額					
特別償却準備 金の取崩		-			-
固定資産圧縮 積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△96,966			△96,966
当期純利益		247,941			247,941
自己株式の取 得	△26	△26			△26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			40,878	40,878	40,878
当期変動額合計	△26	150,948	40,878	40,878	191,826
平成28年3月31日 期 末 残 高	△5,813	10,908,374	177,107	177,107	11,805,481

（注） 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法（ただし、車両運搬具については定率法）を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

機械及び装置 5年～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産		
建物		438,108千円
機械及び装置		642,574
土地		3,096,712
計		<u>4,177,395</u>
(2) 担保に係る債務		
短期借入金		1,800,000千円
1年内返済予定の長期借入金		400,000
長期借入金		675,000
計		<u>2,875,000</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,565,798千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,767,800株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,498株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,786	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	58,179	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日
計		96,966			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	58,179	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

4. 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	68,963千円
役員退職慰労引当金	86,143
退職給付引当金	22,031
投資有価証券評価損	18,608
未払事業税	17,720
減損損失	23,303
その他	14,375
繰延税金資産小計	251,147
評価性引当額	△113,473
繰延税金資産合計	137,674
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△64,339
特別償却準備金	△19,715
固定資産圧縮積立金	△8,958
繰延税金負債合計	△93,012
繰延税金資産の純額	44,661

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.9%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に屋根材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社はデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理に係る規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用、並びに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,376,787	1,376,787	—
(2) 受取手形 貸倒引当金（*1）	849,509 △1,068		
(3) 電子記録債権	848,440	848,440	—
(4) 売掛金 貸倒引当金（*2）	133,926 1,277,654 △3,338	133,926	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,274,315 377,383	1,274,315 377,383	— —
資産計	4,010,853	4,010,853	—
(1) 支払手形	163,576	163,576	—
(2) 電子記録債務	571,882	571,882	—
(3) 買掛金	413,986	413,986	—
(4) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	—
(5) 未払金	169,397	169,397	—
(6) 未払費用	197,583	197,583	—
(7) 未払法人税等	220,065	220,065	—
(8) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	1,625,000	1,685,236	60,236
負債計	5,561,492	5,621,729	60,236

（*1）受取手形に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、

(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 67,780千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

特に記載すべき事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,429円04銭
1株当たり当期純利益	31円96銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。